

令和2年度

大村市土地開発公社
事業報告書及び決算書

大村市土地開発公社

目 次

事業報告

1 事業概要		
(1) 公有地取得事業	1
(2) 土地造成事業	1
(3) 附帯等事業	1
2 一般庶務事項		
(1) 理事会に関する事項	2
(2) 役員に関する事項	2
(3) 職員に関する事項	2

決算報告

1 決算概要	3
2 収入支出決算書		
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	6
3 財務諸表		
(1) 損益計算書	8
(2) 貸借対照表	9
(3) 利益剰余金計算書	10
(4) 利益剰余金処分計算書	10
(5) キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 財産目録	12

監査報告

.....	13
-------	----

附属明細表

(様式第1号) 現金及び預金明細表	15
(様式第2号) 公有用地明細表	16
(様式第7号) 完成土地等明細表	16
(様式第9号) 代替地明細表	16
(様式第11号) 有形固定資産明細表	18
(様式第12号) 無形固定資産明細表	18
(様式第16号) 短期借入金明細表	19
(様式第17号) 長期借入金明細表	19
(様式第18号) 資本金明細表	20
(様式第20号) 事業収益明細表	21
(様式第21号) 事業原価明細表	22

事業報告

1 事業概要

大村市土地開発公社は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に資するため、大村市と連携を図り公共用地等の維持、管理を行いました。

附帯等事業につきましては、保有土地の一部貸付を行い、収入の確保に努めました。今後も、効率的な経営と事業の適正な執行により、地域の秩序ある整備に努めてまいります。

令和2年度の事業実績は、次のとおりです。

(1) 公有地取得事業

取得及び処分実績なし

(2) 土地造成事業

取得及び処分実績なし

(3) 附帯等事業

(土地の貸付)

事業区分	面積(m ²)	金額(円)	摘要
保有土地賃貸等事業		622,347	駐車場等として貸付
合計		622,347	

2 一般庶務事項

(1) 理事会に関する事項

議案番号	開催(議決)年月日	件名
1	令和 2年 4月10日	大村市土地開発公社副理事長及び常務理事の任命について
2	令和 2年 5月22日	令和元年度大村市土地開発公社事業報告及び決算について
3	令和 3年 3月22日	令和3年度大村市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画について

(2) 役員に関する事項

令和3年3月31日現在

役職名	人数	氏名	摘要
理事長	1	山下 健一郎	
副理事長	1	高取 和也	
常務理事	1	高木 義治	令和 2年 4月 1日就任
理事	7	田添 利弘	
		岡山 政弘	
		中村 綾子	令和 3年 3月31日退任
		中瀬 和隆	令和 3年 3月31日退任
		増田 正治	令和 3年 3月31日退任
		渡邊 真一郎	令和 2年 4月 1日就任
監事	2	堀内 敏也	
		石丸 弘子	令和 2年 4月 1日就任

※摘要欄には、当該年度中に異動があったものを記載

(3) 職員に関する事項

令和3年3月31日現在

事務局	事務局長	1名 (常務理事が兼務)
	事務局次長	1名
	事務局職員	2名

※事務局の職員については、管財課職員と併任

決算報告

1 決算概要

令和2年度決算において、事業損失5,223,697円、経常損失5,288,703円となり、最終損益は当期純損失27,471,015円となりました。

なお、前期繰越準備金から当期純損失を引いた準備金は41,597,449円となっております。

《 参 考 》

準備金・保有土地の推移

年 度	準 備 金		保 有 土 地	
	当期純利益(円)	準備金(円)	保有面積(m ²)	帳簿価額(円)
平成20年度	△ 2,263,605	114,405,803	137,651.19	3,023,768,769
平成21年度	△ 3,375,744	111,030,059	125,030.61	2,938,342,756
平成22年度	12,081,524	123,111,583	106,712.07	2,619,065,748
平成23年度	6,002,231	129,113,814	96,840.96	2,451,201,535
平成24年度	3,724,658	132,838,472	80,987.25	2,004,078,978
平成25年度	△ 3,921,697	128,916,775	86,355.22	2,029,599,855
平成26年度	1,400,898	130,317,673	85,462.46	2,015,943,311
平成27年度	△ 3,857,759	126,459,914	85,462.74	1,780,688,329
平成28年度	△ 8,715,765	117,744,149	78,923.45	1,378,588,212
平成29年度	3,269,793	121,013,942	76,522.58	1,520,819,556
平成30年度	△ 49,836,546	71,177,396	72,155.26	817,178,974
令和元年度	△ 2,108,932	69,068,464	13,667.91	451,452,246
令和2年度	△ 27,471,015	41,597,449	13,667.91	429,945,084

2 令和2年度 大村市土地開発公社収入支出決算書

収 益 的 収 入

款	項	目	予 算 額	
			当初予定額	補 正 額
1 事業収益	1 公 事 有 地 取 得 益		61,000	0
		1 公 有 用 地 益	1,000	0
		1 公 売 却 収 益	1,000	0
	2 土 事 地 業 造 成 益		1,000	0
		1 完 成 土 地 等 益	1,000	0
	3 附 事 業 帯 収 等 益		59,000	0
1 保 有 土 地 益		59,000	0	
2 事業外収益	1 受 取 利 息		2,000	0
		1 受 取 利 息	1,000	0
	2 雑 収 益		1,000	0
		2 そ の 他 の 雑 収 益	1,000	0
合 計			63,000	0

収 益 的 支 出

款	項	目	予 算 額	
			当初予定額	補 正 額
1 事業原価	1 公 事 有 地 取 得 原 価		2,000	0
		1 公 有 用 地 原 価	1,000	0
		1 公 売 却 原 価	1,000	0
	2 土 事 地 業 造 成 原 価		1,000	0
1 完 成 土 地 等 原 価		1,000	0	
2 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,247,000	0
		1 人 件 費	23,247,000	0
		2 経 費	140,000	0
			23,107,000	0
3 事業外費用	1 支 払 利 息		67,000	0
		1 支 払 利 息	67,000	0
4 特別損失	1 土 地 評 価 損		0	0
			0	0
		1 土 地 評 価 損	0	0
合 計			23,316,000	0

※特別損失における決算額 22,182,312円は、土地開発公社予算基準第14(現金の支出を伴

(単位:円)

流用増減額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
0	61,000	622,347	561,347
0	1,000	0	△ 1,000
0	1,000	0	△ 1,000
0	1,000	0	△ 1,000
0	1,000	0	△ 1,000
0	59,000	622,347	563,347
0	59,000	622,347	563,347
0	2,000	1,134	△ 866
0	1,000	1,134	134
0	1,000	1,134	134
0	1,000	0	△ 1,000
0	1,000	0	△ 1,000
0	63,000	623,481	560,481

(単位:円)

流用増減額	合 計	決 算 額	不 用 額
0	2,000	0	2,000
0	1,000	0	1,000
0	1,000	0	1,000
0	1,000	0	1,000
0	1,000	0	1,000
0	23,247,000	5,846,044	17,400,956
0	23,247,000	5,846,044	17,400,956
0	140,000	50,400	89,600
0	23,107,000	5,795,644	17,311,356
0	67,000	66,140	860
0	67,000	66,140	860
0	67,000	66,140	860
0	0	22,182,312	△ 22,182,312
0	0	22,182,312	△ 22,182,312
0	0	22,182,312	△ 22,182,312
0	23,316,000	28,094,496	△ 4,778,496

わなない支出の特例)の規定によるものである。

資 本 的 収 入

款	項	目	予 算 額	
			予定額	補正額
1 資 本 的 収 入			46,561,000	0
	1 短 期 借 入 金		46,561,000	0
		1 短 期 借 入 金	46,561,000	0
合 計			46,561,000	0

資 本 的 支 出

款	項	目	予 算 額	
			当初予定額	補正額
1 資 本 的 支 出			47,539,000	0
	1 公 事 有 地 業 取 得 費		976,000	0
		1 公 事 有 用 地 取 得 費	965,000	0
		3 代 替 地 取 得 費	11,000	0
	2 土 地 造 成 費		1,000	0
		1 土 地 造 成 費	1,000	0
	3 短 期 借 入 金 償 還		46,561,000	0
		1 短 期 借 入 金 償 還	46,561,000	0
	4 長 期 借 入 金 償 還		1,000	0
		1 長 期 借 入 金 償 還	1,000	0
合 計			47,539,000	0

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額

675,150 円は、過年度分損益勘

(単位:円)

流用増減額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
0	46,561,000	46,560,784	△ 216
0	46,561,000	46,560,784	△ 216
0	46,561,000	46,560,784	△ 216
0	46,561,000	46,560,784	△ 216

(単位:円)

流用増減額	合 計	決 算 額	不 用 額
0	47,539,000	47,235,934	303,066
0	976,000	675,150	300,850
0	965,000	664,268	300,732
0	11,000	10,882	118
0	1,000	0	1,000
0	1,000	0	1,000
0	46,561,000	46,560,784	216
0	46,561,000	46,560,784	216
0	1,000	0	1,000
0	1,000	0	1,000
0	47,539,000	47,235,934	303,066

定留保資金で補填しました。

3 財務諸表

(1) 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	事業収益			
(1)	附帯等事業収益	<u>622,347</u>	<u>622,347</u>	
	事業総利益			622,347
2	販売費及び一般管理費			
(1)	販売費及び一般管理費	<u>5,846,044</u>	<u>5,846,044</u>	<u>5,846,044</u>
	事業損失			5,223,697
3	事業外収益			
(1)	受取利息	<u>1,134</u>	1,134	
4	事業外費用			
(1)	支払利息	<u>66,140</u>	<u>66,140</u>	<u>△ 65,006</u>
	経常損失			5,288,703
5	特別損失			
(1)	土地評価損	<u>22,182,312</u>	<u>22,182,312</u>	<u>22,182,312</u>
	当期純損失			<u><u>27,471,015</u></u>

(2) 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

		【 資産の部 】		
1	流動資産			
(1)	現金及び預金		65,978,974	
(2)	公有用地		405,517,405	
(3)	完成土地等		17,800,000	
(4)	代替地		6,627,679	
	流動資産合計			495,924,058
2	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	車両その他の運搬具	829,500		
	減価償却累計額	<u>△ 829,500</u>	0	
イ	工具、器具及び備品	390,800		
	減価償却累計額	<u>△ 371,260</u>	19,540	
	有形固定資産合計		19,540	
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		10,300	
イ	ソフトウェア		0	
	無形固定資産合計		<u>10,300</u>	
	固定資産合計			29,840
	資産合計			<u><u>495,953,898</u></u>
		【 負債の部 】		
1	流動負債			
(1)	未払金		9,455	
(2)	短期借入金		46,560,784	
(3)	1年以内返済長期借入金		402,586,210	
(4)	預り金		200,000	
	流動負債合計			449,356,449
	負債合計			<u><u>449,356,449</u></u>
		【 資本の部 】		
1	資本金			
(1)	基本財産		5,000,000	
	資本金合計			5,000,000
2	準備金			
(1)	前期繰越準備金		69,068,464	
(2)	当期純損失		27,471,015	
	準備金合計			41,597,449
	資本合計			<u><u>46,597,449</u></u>
	負債資本合計			<u><u>495,953,898</u></u>

(3) 利益剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 前年度繰越準備金	69,068,464
(2) 当期純損失	<u>27,471,015</u>
(3) 当年度未処分利益剰余金	<u><u>41,597,449</u></u>

(4) 利益剰余金処分計算書

(単位:円)

(1) 当年度未処分利益剰余金	<u>41,597,449</u>
(2) 準備金	<u><u>41,597,449</u></u>

利益剰余金は、公有地の拡大の推進に関する法律第18条第4項・第5項及び大村市土地開発公社定款第23条の規定により、上記のとおり整理を行う。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
公有地取得事業収入		0
土地造成事業収入		0
附帯等事業収入		622,347
その他事業収入		0
公有地取得事業支出		△ 676,971
土地造成事業支出		0
取得に係る支出	0	
管理に係る支出	0	
その他事業支出		0
人件費支出		△ 50,400
その他の業務支出		△ 5,670,363
小計		△ 5,775,387
利息の受取額		1,134
利息の支払額		△ 66,151
事業活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,840,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		0
定期預金の払戻による収入		0
投資有価証券の取得による支出		0
投資有価証券の売却による収入		0
有形固定資産の取得による支出		0
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出		0
無形固定資産の売却による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		46,560,784
短期借入金の返済による支出		△ 46,560,784
長期借入れによる収入		0
長期借入金の返済による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
IV 現金及び現金同等物増加額(又は減少額)		△ 5,840,404
V 現金及び現金同等物期首残高		66,819,378
VI 現金及び現金同等物期末残高		60,978,974

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(1) 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	65,978,974
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,000,000
計	60,978,974

(2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 財産目録

(令和3年3月31日)

資産の部

(単位:円)

款	項	金額	摘要
1 流動資産		495,924,058	
	1 現金及び預金	65,978,974	
	(1) 現金	17,815	手許現金
	(2) 普通預金	60,961,159	㈱十八親和銀行 53,029,127 長崎県央農業協同組合 7,931,792 九州ひぜん信用金庫 240
	(3) 定期預金	5,000,000	㈱十八親和銀行 3,000,000 長崎県央農業協同組合 2,000,000
	2 公有用地	405,517,405	附属明細表P16「公有用地明細表」のとおり
	3 完成土地等	17,800,000	附属明細表P16「完成土地等明細表」のとおり
4 代替地	6,627,679	附属明細表P16「代替地明細表」のとおり	
2 固定資産		29,840	
	1 有形固定資産	19,540	附属明細表P18「有形固定資産明細表」のとおり
	2 無形固定資産	10,300	附属明細表P18「無形固定資産明細表」のとおり
資産合計		495,953,898	

負債の部

1 流動負債		449,356,449	
	1 未払金	9,455	前年度発生分借入金支払利息、前年度分新聞購読料
	2 短期借入金	46,560,784	附属明細表P19「短期借入金明細表」のとおり
	3 1年以内返済 長期借入金	402,586,210	附属明細表P19「長期借入金明細表」のとおり
	4 預り金	200,000	国道拡幅事業代替地看板設置の契約保証金として
負債合計		449,356,449	

差引正味財産	46,597,449	基本財産	5,000,000
		準備金	41,597,449

令和3年5月7日

大村市土地開発公社
理事長 山下 健一郎 様

大村市土地開発公社

監事 堀内 敏也



監事 石丸 弘子



決算監査報告書

大村市土地開発公社定款第22条の規定により、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、事業報告書及び附属書類について、試査・照合などの方法で監査を実施しました。

その結果、この事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示されているものと認めます。

附属明細表

(様式第1号)

現金及び預金明細表

(単位:円)

科目	種類	金額	摘要
現金	—	17,815	手許現金
預金	当座	0	
	普通	60,961,159	
	通知	0	
	定期	5,000,000	
満期保有目的以外 で保有する有価証券	国債	0	
	地方債	0	
	その他	0	
計		65,978,974	

(様式第2号)

公有用地明細表

資産区分	期首残高		当期増加					
	面積(m ²)	金額	面積(m ²)	用地費	補償費	工事費	測量試験費	諸経費
三城城跡保存整備事業	11,812.46	404,853,137	0.00	0	0	0	0	0
合計	11,812.46	404,853,137	0.00	0	0	0	0	0

(様式第7号)

完成土地等明細表

資産区分	期首残高		当期増加					
	面積(m ²)	金額	面積(m ²)	用地費	補償費	工事費	測量試験費	諸経費
イ	松原工業団地	1,782.38	39,982,312	0.00	0	0	0	0
	計	1,782.38	39,982,312	0.00	0	0	0	0
ロ								
	計	0.00	0	0.00	0	0	0	0
合計	1,782.38	39,982,312	0.00	0	0	0	0	0

(様式第9号)

代替地明細表

資産区分	期首残高		当期増加					
	面積(m ²)	金額	面積(m ²)	用地費	補償費	工事費	測量試験費	諸経費
イ	国道拡幅事業代替地	73.07	6,616,797	0.00	0	0	0	0
	計	73.07	6,616,797	0.00	0	0	0	0
ロ								
	計	0.00	0	0.00	0	0	0	0
合計	73.07	6,616,797	0.00	0	0	0	0	0

(単位:円)

高		当 期 減 少 高		期 末 残 高		摘 要
支払利息	計	面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額	
664,268	664,268	0.00	0	11,812.46	405,517,405	
664,268	664,268	0.00	0	11,812.46	405,517,405	

(単位:円)

高		当 期 減 少 高			期 末 残 高		摘 要
支払利息	計	減少高		評価減	面積(m ²)	金額	
		面積(m ²)	金額	金額			
	0	0.00	0	22,182,312	1,782.38	17,800,000	
0	0	0.00	0	22,182,312	1,782.38	17,800,000	
0	0	0.00	0	0	0.00	0	
0	0	0.00	0	22,182,312	1,782.38	17,800,000	

(単位:円)

高		当 期 減 少 高			期 末 残 高		摘 要
支払利息	計	減少高		評価減	面積(m ²)	金額	
		面積(m ²)	金額	金額			
10,882	10,882	0.00	0		73.07	6,627,679	
10,882	10,882	0.00	0		73.07	6,627,679	
	0	0.00	0	0	0.00	0	
10,882	10,882	0.00	0	0	73.07	6,627,679	

(様式第11号)

有形固定資産明細表

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引期末 残高 D-F	摘要
普通自動車	829,500	0	0	829,500	0	829,500	0	減価償却の方法は定額法による。
回転椅子	55,800	0	0	55,800	0	53,010	2,790	
応接セット	85,000	0	0	85,000	0	80,750	4,250	
書類棚	250,000	0	0	250,000	0	237,500	12,500	
計	1,220,300	0	0	1,220,300	0	1,200,760	19,540	

(様式第12号)

無形固定資産明細表

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期 償却額 D	償却 累計額 E	期末 残高 A+B-C-E	摘要
電話加入権	10,300	0	0	0	0	10,300	
ソフトウェア	939,600	0	0	125,280	939,600	0	
計	949,900	0	0	125,280	939,600	10,300	

(様式第16号)

短期借入金明細表

(単位:円)

借入先	利率(%)	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考
九州ひぜん信用金庫	0.165	46,560,784	0	46,560,784	0	
長崎県中央農業協同組合	0.155	0	46,560,784	0	46,560,784	
計		46,560,784	46,560,784	46,560,784	46,560,784	

(様式第17号)

長期借入金明細表

(単位:円)

借入先	利率(%)	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考
九州ひぜん信用金庫	0.165	402,586,210	0	0	402,586,210	
計		402,586,210	0	0	402,586,210	

(様式第18号)

資本金明細表

(単位:円)

区 分	出資団体名	出 資 額	摘 要
基本財産	大村市	5,000,000	定期預金で運用
計		5,000,000	

(様式第20号)

事業収益明細表

(単位:円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得 事業収益	公有用地売却収益	0	
	代行用地売却収益	0	
	特定土地売却収益	0	
	代替地売却収益	0	
開発事業用地 取得事業収益	市街地開発用地売却収益	0	
	観光施設用地売却収益	0	
	特定土地売却収益	0	
	代替地売却収益	0	
土地造成 事業収益	完成土地等 売却収益	—	0
	代替地 売却収益	—	0
	造成地 賃貸収益	—	0
附 帯 等 事業収益	保有土地 賃貸等収益	保有土地賃貸 等事業収益	622,347
	附 帯 事 業 収 益	—	0
関連施設 整備事業収益	関連施設 整備事業収益	—	0
あっせん等 事業収益	あっせん等 事業収益	—	0
補助金等 収益	補助金等 収益	—	0
合 計		622,347	

(様式第21号)

事業原価明細表

(単位:円)

科 目			金 額	摘 要
公有地取得 事業原価	公有用地売却原価		0	
	代行用地売却原価		0	
	特定土地売却原価		0	
	代替地売却原価		0	
開発事業用地 取得事業原価	市街地開発用地売却原価		0	
	観光施設用地売却原価		0	
	特定土地売却原価		0	
	代替地売却原価		0	
土地造成 事業原価	完成土地等 売却原価	—	0	
	代替地 売却原価	—	0	
	造成地 賃貸原価	—	0	
附 帯 等 事業原価	保有土地 賃貸等原価	保有土地 賃貸等原価	0	
	附 帯 事 業 原 価	—	0	
関連施設 整備事業原価	関連施設 整備事業原価	—	0	
あっせん等 事業原価	あっせん等 事業原価	—	0	
合 計			0	

【重要な会計方針】

1 たな卸し資産の評価基準及び評価方法

- (1) 公有用地 個別法の原価法による。
- (2) 代行用地 個別法の原価法による。
- (3) 特定土地 個別法の原価法による。ただし、時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には時価をもって貸借対照表価額とする。
- (4) 代替地 個別法の原価法による。ただし、取得原価相当による再取得等が見込まれるものを除き、時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には時価をもって貸借対照表価額とする。
- (5) 完成土地等 個別法の原価法による。ただし、時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には時価をもって貸借対照表価額とする。
- (6) 開発中土地 個別法の原価法による。

※補足情報

完成土地等の強制評価減実施について

特定土地、完成土地等、代替地(代替地のうち、取得価額相当による再取得等が見込まれるものを除く。)については、その時価が取得価額より著しく下落したときは、近い将来明らかに回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額としなければならないとしている(土地開発公社経理基準要綱第25条)。この規程等により評価検討を行い、従来と比較し、土地評価損22,182,312円が、当期純損失に多く表示されている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法による。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。
- (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

3 消費税等の会計処理 税込方式による。

【損益計算書の注記】

割賦販売による収益は、割賦金の回収期限又は入金の日をもって収益実現としている。

【貸借対照表の注記】

- ・借入金については、大村市の債務保証を受けている。
- ・土地開発公社経理基準要綱第25条の規定に基づき、「松原工業団地(完成土地等)」について時価をもって評価を行うとともに、評価差額である土地評価損は、損益計算書の特別損失に計上している。

評価を実施した年月日	令和3年 3月31日
時価評価前の帳簿価額	39,982,312円
貸借対照表価額	17,800,000円
土地評価損	22,182,312円

【附属明細表の注記】

附属明細表の内、当年度に該当がない次の明細表は作成していない。

- ・(様式3号)代行用地明細表
- ・(様式4号)市街地開発用地明細表
- ・(様式5号)観光施設用地明細表
- ・(様式6号)特定土地明細表
- ・(様式8号)開発中土地明細表
- ・(様式10号)関連施設明細表
- ・(様式13号)投資有価証券明細表
- ・(様式14号)賃貸事業の用に供する土地明細表
- ・(様式15号)公社債明細表
- ・(様式19号)引当金明細表